



コンパス

～ 経済、企業経営のナビゲーター ～
2015年11月上旬号 No. 2354号

【目次】

1. 生鮮食品の高騰と消費不況および農業問題
・・・世界的に深刻な食料不足の到来・・・
一般社団法人日本経済協会 理事長
早稲田大学名誉教授 経済学博士 田村正勝
2. 違った景色 (67) ～真摯敦厚(しんし とんこう)～
一般社団法人日本経済協会 理事 廣田光次
3. ザ・マーケット (14) ～(検証) 2015年IPO～
4. 『2016年の景気見通し』(購読のご案内) 田村正勝
5. 気になるNEWS 報道 ～油断大敵～
6. 出会い【7】 ～“日本を元気にする”棒グラフ～
7. 講演会・セミナーの案内 (添付ファイルをご覧ください)



その夢を、
あと押し、ひと押し。

信頼で地域とつながる
大阪シティ信用金庫

本店 〒541-0041 大阪市中央区北浜2-5-4 TEL(06)6201-2881(代表)
<http://www.osaka-city-shinkin.co.jp/> 平成27年4月1日現在

大阪府内に92店舗。大阪市内全24区に店舗を有する唯一の地域金融機関です。



『信頼』こそ命。

お客さま第一主義が、
私たちの基本理念です。

『総合資産コンサルティングを通じて
家族・社会の繁栄、資産の保全に
貢献します。』

日本資産総研グループ

〒101-0027 東京都千代田区神田平河町

1番地第3東ビル

TEL. (03)5835-2527

<http://www.jagi.co.jp>

生鮮食品の高騰と消費不況および農業問題

-----世界的に深刻な食料不足の到来-----

一般社団法人「日本経済協会」理事長

早稲田大学名誉教授 経済学博士

田村 正勝

(1) 生鮮食品の高騰はなぜか

デフレ脱却が捗々しくないので「生鮮食品」の価格がじわじわと上昇し、これと予定される消費税 10%の導入とにより、消費不況のいっそうの進行が懸念される。8月の「生鮮食品を除く消費者物価指数（10年＝100）」が103.4であったのに対して、生鮮食品の指数は114.9と10年より15%も高い水準となっている。これは円高により輸入魚介類や飼料が値上がりしたことにも拠るが、また国内の野菜出荷量の減少にも拠る。

(表1) 消費者物価指数（2010年＝100）

	生鮮食品を除く総合	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	生鮮野菜	果物	生鮮魚介
11～12年	99.7	99.8	99.8	96.5	102.9	101.4
13年	100.1	99.5	99.6	96.4	101.7	102.2
14年	102.7	105.7	102.9	99.3	106.0	114.3
15年8月	103.4	114.9	105.6	110.0	115.0	121.6

* 11～12年の2年間平均、13年平均、14年平均、15年8月

この減少の背景には、一つには農家の後継者難と高齢化があるが、もうひとつ農業の収穫量に関する問題がある。そしていずれもTPPが施行されれば、いっそう深刻となりかねない。国内農家が海外の安い生産物に太刀打ちするためには、よほど革新的な若い農業従事者を必要とする。しかし、その見通しは開けず、農業従事者がさらに減少することが予想される。

また生産量にしても、日本の農地を拡大したところでアメリカ、カナダ、オーストラリアの農地の広さとは比較にならない。それゆえ国民が安心して食することができる「日本産の食料品」は、安い輸入食品との関係からいっそう品不足となり、もっと値上がりするであろう。加えて食料・食糧の不足は、すでに世界的な問題となってきた。したがってTPPによる日本の農家の減少の可能性は、きわめて深刻な問題である。

もっとも生鮮食品の生産は季節や気候によってかなり変動し、また表1から推測されるとおり、食糧難が直ちに問題となる状況ではない。しかし次に述べるような今後の「世界の食料不足」を考慮すると、無防備なTPPの導入で手遅れとならないうちに、十分な手を打つことが必要だ。

こうした状況の中で表2のとおり、家計支出額も食料品購入も14年が前年比実質マイナスあったが、15年春以降から双方とも前年比プラスに転じている。それでも13年の水準には達していない。家計支出の最近の内容は、今夏の猛暑でエアコンが売れ、またボーナスのアップを受けた世帯のパック旅行が家計支出額平均を引き上げた。また生鮮魚介類が円高と不漁から前年比20%ほども値上がりし、「生鮮野菜」も10%ほど値上がりしたゆえ、食費が増えて家計消費全体の押し上げとなった。

しかし「15年春闘の賃上げ」は、全企業の30%弱であったゆえ、家計収入は全般的に、この消費を持続させるほど増えていないから、「消費不足デフレ」の克服は難しい。

(表2) 2人以上世帯の月額家計消費支出(万円)と対前年同期増減率(%)

および食料品支出額の対前年同期増減率(%)

	13年度	14年度	4～6月	7～8月	15年1～3月	4～6月	7～8月
支出額	29.3	28.8	28.2	28.9	29.1	28.5	28.5
支出額%	0.9	△1.8	△1.1	△1.6	△6.5	1.1	1.0
食費%	0.2	△0.6	△2.0	△0.4	0.5	0.5	1.3

*家計消費支出額および食費の対前年度比は実質増減率

(2) 文明を滅ぼす土壌の流出と劣化

2050年に世界人口は97億人となり、「国連食糧農業機関(FAO)」によると、必要な食糧は現在より7割増えるが、農地面積は5%しか増えないという。しかも土壌の劣化が深刻で、面積あたりの生産性を上げることが難しい。この点に関して「国連環境計画(UNEP)」の90年のまとめによると、すでに農地の38%が劣化していたが、それは「水食(水による浸食)」「風食(風による浸食)」「化学的劣化」だという。

ところで第一の「水食」は、きわめて古くからの文明全体に関連する問題と言えよう。たとえば古代マヤ文明は、人口増にともなって燃料や建築材料を得るために、丘の森林を切りすぎた結果、土が水に浸食され流され、下流の農地まで埋めてしまった。そこで農地の奪い合いとなり、また気候変動による干ばつが襲ってマヤ文明は滅亡した。

近年でもルワンダの虐殺やソマリア国家の崩壊も、マヤ文明と同様な原因による農地の奪い合いと砂漠化がもたらした悲劇である。ちなみに最古のメソポタミア文明の崩壊も、同様な要因による。チグリス・ユーフラテス河の上流の森林とくにレバノン杉を切り過ぎたため、塩分の多い土壌がメソポタミアに直接流れ込み、農地が劣化し不作となった。その結果、人口を養うことが出来ない慢性的な食糧不足となったのである。

(3) 欧米の農業もピンチ-----塩害とカドミウム汚染

第二の「風食」は「大農法」による大きな工作機の導入や、飛行機による種まきや

消毒および肥料散布のために、耕地の周辺の藪や雑木を切ったことから、農地の土壌が風に巻き上げられることに拠る。さらに深刻なのは、第三の近代的農業による「化学肥料」や、スプリンクラーの散水による土壌の劣化だ。

アメリカのテキサスを中心とする8州にわたる農地の地下には、世界最大の地下水層の「オガララ地下水」が横たわっているが、この農業地帯ではその地下水を1世紀にわたりスプリンクラーで散水してきた。その結果、地下水が下がって従来のコストでは散水できなくなった。同時に地下水と一緒に土中の塩分がまき散らされて、塩害も深刻となってきた。このままでは10数年の間に、この8州にわたる穀倉地帯の農家の4割が農業放棄だという予測もある。

ではヨーロッパではどうか。ここでは早くから「酸性雨」の被害が問題にされてきた。そこで土壌の酸性雨を脱硫し中和する手段として、石灰が使用されている。たとえば80年代中葉の西ドイツでは、脱硫のための石灰が10年前の2倍となり、その費用で農業経営が圧迫されるという事態となっていた。

そして石灰の散布と同時に、収穫量の低下を防ぐために「リン酸塩」の散布を続けてきたが、この使用量は当時までの30年間で3倍となった。問題は、リン酸塩にはカドミウムが含まれることだ。この結果、腎臓障害を引き起こすところの、土地に含まれる重金属の35%が、このリン酸塩散布に起因した（西ドイツ環境庁の80年代半ばの推定）。

さらに土地の劣化による生産量の減少を防ぐために、化学肥料と並んで厩肥、とりわけ家畜の糞尿を肥料として利用するが、これが有害な硝酸塩を含み、蕪や大根などの根菜類あるいはハウレンソウなどの硝酸塩汚染を引き起こしている。このような問題の多い農業経営や、大農法による山や丘あるいは藪を削る土地の浸食は、ドイツだけの問題ではない。

当時のOECDによると2000年頃には、かつて生産可能であった土地の3分の1が失われるということであった。そして一度失われた土地を回復するには、100年から400年の歳月がかかるという。

(4) 6次産業および法人農業の可能性と陥穽

さて日本の「水田」では「水食」や「風食」による土壌の喪失や劣化は少ない。しかしこの水田が、TPPによる外国米の輸入によって失われていく。まず山間の「棚田」から放棄されるであろうが、この「棚田」や「段々畑」が、森林や平地の水田とともに、日本の国土を物理的に守ってきた。

世界平均の2倍の降水量の日本であるのに、しかも島国ゆえに急峻な地形と急流河川にもかかわらず、国土が流されずに維持されているのは、これらの農林業のお陰である。水田や棚田の下には巨大な「水槽」があるのと同じゆえ、これが「国土の水食」を防いできた。同時にこれらが、日本の美しい田園および山村の風景を護っている。

これらの国土維持機能をカネに換算すると、日本学術会議の試算によると約8～10兆円だという。したがってTPPによってこれらが喪失されると、国土を物理的に維持するのに、数年ごとに数兆円ちかい工事が必要だと言うことになる。

他方で現在は、政府も業界も農業の株式会社経営を進めつつあるが、これらの成果に期待したい。もっとも農業の生産性は、他の産業に比べて生産性が低いゆえ、農業法人を持続しうるためには、作物生産とその加工および販売をあわせた「6次産業」などの工夫が不可欠である。

たとえば「不登校の子供」や「うつ病のサラリーマン」を、自然の治癒力で直すという目的のボランティアがあった。このボランティアが休耕田を借りうけ、彼らに大豆を作らせ、その大豆で豆腐を作り、豆腐定食の店を展開したが、この「6次産業」は採算が取れた。

ところで現在は「農地バンク制度」などの政策によって「農地拡大による生産性の向上」が目指されているが、たしかに農地の集約化で効率が上がる面もある。しかし同時に先に述べたような「広い農地の機械耕作にともなう弊害」もある。また効率を第一に追求する「農業会社法人」は、棚田や景観を維持することへの配慮も少ないであろう。ここにも限界がある。

要するに国全体で農業を護るプロジェクトが必要である。しかし、それは単に補助金を出すことではない。ウルグアイ・ラウンドのコメ市場の一部開放の時の補助金の多くが、土木事業に使われてしまった。したがって補助金の使途を、棚田や段々畑また水田を護るため、さらには持続可能な農業の再構築のために限定すべきである。同様に「農協改革」も、その一環として位置づけるべきだ。

他方で「農業法人」を広げるにしても、その法人が作物生産を止めて「農地を宅地に転用」し販売すれば、農地が減少するばかりでなく、周辺の農地も劣化することも明らかだ。それゆえ今まで以上に、これを防止する法制度も不可欠である。

また農業法人が農地や水利の管理に関して、近隣の農家と協力する体制の法整備も不可欠である。さらに先述の「水食」「風食」や「塩害・カドミュウム汚染」の防止、その他「化学肥料・殺虫剤・防疫剤」の空中散布による土壌汚染を防止するところの、とくに「法人農業」を意識したきめ細かい法制の策定が不可欠である



三倉美奈

三倉佳奈

その夢を、
あと押し、ひと押し。

信頼で地域とつながる



大阪シティ信用金庫

本店 〒541-0041 大阪市中央区北浜2-5-4 TEL(06)6201-2881(代表)

<http://www.osaka-city-shinkin.co.jp/>

平成27年4月1日現在

大阪府内に92店舗。大阪市内全24区に店舗を有する唯一の地域金融機関です。



株式会社 **日本資産総研**

日本資産総研は、企業や資産家をサポートするコンサルティング会社です。

日本資産総研のコンサルティング

私たちの仕事へのこだわり

総合資産コンサルティング(商標登録番号:第 5521494 号)を通じて
家族・社会の繁栄、資産の保全に貢献します。

お客様1人ひとり
に対して最善最適な
コンサルタント業務を
提供します。

複雑にからみ合った
法律や経済状況を分析し、
調査研究・開発で
対応します。

信頼の基盤は、
誠実な対応、
豊富なノウハウの
提供および実践から。

私たちはお客様に満足していただけることを仕事の第一と考えます。最新情報の提供や高度なノウハウが求められる重要案件への対応も可能。お客様1人ひとりに適した解決策をご提案いたします。

会社法、信託法、事業承継、借地借家法・・・めまぐるしく変化する時代にあって、企業・個人の資産を守り続けることこそ、私たちのカンパニーとしての存在意義であると自負しております。

私たちはコンサルティングに関わる様々な研究にこだわり続け、最先端の対応と対策、さらにそのノウハウをご提供。確かな情報と実践力でお客様のご要望にお応えいたします。

日本資産総研のコンサルティング

事業紹介

相続・事業承継対策

相続と企業繁栄のためのサポート

相続が発生する前の段階から、スムーズな相続と納税、相続後の資産構成までトータルにサポートいたします。

資産運用コンサルティング

不動産活用と効果的な資産確保のアドバイス

お客様の相続申告や確定申告の「申告書」に基づき資産内容を分析。不動産偏重の資産構成を改善するため、資産コンサルティングを行います。

企業再生・事業計画策定

ポジティブな発想で自社企業の発展を

企業は「待ち」の姿勢では立ち行かなくなっています。民事再生法や特定調停法などの企業救済の方法を活用し、サポートいたします。

M&Aコンサルティング

中小企業の発展・事業承継を支援

特に中小企業において、事業の承継や企業の最終の道すじを決定するためのシナリオづくりをしっかりとサポートいたします。

不動産総合 コンサルティング

不動産売却・購入・有効活用をサポート

不動産の購入から賃貸、売却にいたるまでのトータルコンサルティングを実行いたします。

私たちの仕事の流れ

Interview 個別相談

何をしたらいいのか、誰に聞いていいのかわからない。問題解決のため、まずはお気軽にご相談ください。

Analysis 現状分析

私たちの仕事の第一歩は、詳細かつ精密にお客様（個人・企業）の現状を分析することからはじめます。

Proposal 提案

現状分析で把握したお客様の問題点を提示し、当社オリジナルの提案書を提出いたします。

Action 実行

私たちのご提案を実行するために、さまざまな分野の専門家とプロジェクトチームをつくります。